

【視察調査報告書】

委員会名	都市環境委員会
委員名	【委員】 10名 森喜彦委員長、川村奈緒美副委員長、長谷川順子委員、古里幸太郎委員、九鬼ともみ委員、高橋剛委員、中島正寿委員、及川賢一委員、福安徹委員、鈴木勇次委員
日程	令和5年(2023年)10月18日(水)～10月20日(金)
詳細	
視察日及び視察先	10月18日(水)愛知県 豊田市(とよたエコフルタウン)
視察内容	とよたエコフルタウンについて
概要	<p>豊田市は、平成21年に内閣府が「環境モデル都市」に選定。活気のある低炭素社会実現に向けた取組を推進。平成21年度から25年度までの5年間の取組として、第1次環境モデル都市アクションプランを策定し、CO₂削減目標を2030年までに50%、2050年までに70%(各1990年度比)と設定した。豊田市は、クルマやものづくりを中心とした産業都市である一方、市域面積の7割が森林という森林都市でもある。その市の特徴・強みである「交通」「産業」「森林」の3分野に、「都市」「民生」を加えた5分野を支えとして位置づけ、「ハイブリッド・シティとよた」を基本コンセプトとして、様々な事業を展開してきた。平成26年度から30年度にかけて策定した第2次環境モデル都市アクションプランでは、民産学官一丸となった取組で更なる発展を目標とした。</p> <p>豊田市は、「ミライのフツー」を目指して先進技術や新たな社会システムを形にし、SDGs達成に向けた取組をリードしていく自治体として、平成30年、内閣府より愛知県初となるSDGs未来都市に選定される。SDGsを周知、推進するため、行政と企業・団体等とSDGsパートナーを平成31年に立ち上げ、共に取り組んできた。(令和4年度末時点で482団体登録)市民に向けては、目指す社会像や理念・目的を共有するため、地域に出向いて地域会議やヒアリングを実施したり、市の取組を色々な場所に定期的に発信するため国際会議を開催。また、大きなイベント(ラリー等)を招致し、市民との対話の機会を増やしてきた。</p> <p>SDGsを見据え、「都市」と「山村」が共存する特性を活かし、「豊田市つながる社会実証推進協議会」と「おいでん・さんそんセンター」の2大プラットフォームを中心に、SDGs達成や持続可能な地域づくりを推進。経済、社会、環境が互いにつながる事で、新たなイノベーション「エネルギー」「モビリティ」「ウェルネス」を創出している。</p> <p>環境イノベーションとして今回視察を行った「とよたエコフルタウン」がある。パビリオンは2019年にリニューアルされ、そのコンセプトゾーンにはSDGsに関する展示があり、他に、さわれる地球(デジタル地球儀)でリアルタイムの地球の様子や地球温暖化シミュレーションなど世界規模の社会</p>

課題を体験。とよたタイムトリップでは、AR技術によって50年後の豊田市の様子をのぞく体験ができた。タウン内その他の施設・設備では、燃料電池自動車（FCV）のMIRAI（水素で走る自動車）、水素ステーションや水素製造設備を見学。豊田市では水素バス（4台）も運行している。HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）で家とクルマ、先進技術をつなぎ、エネルギーを賢く使う家・スマートハウスも見学。スマホやカーナビからの操作で、鍵の解錠、空調、シャッターを作動。エアコンを無くし、床の吹出口から快適な空気を流す事で全館空調の家を実現。太陽光パネルや蓄電池の設置を含め、一般住宅に比べ50%の電力消費を削減している。数種類の小型モビリティも見学。誰もが楽しく、快適に移動できる社会を目指し開発された立ち乗りモビリティ「シーウォークティ」には試乗体験。時速6kmでの快適走行を体感。更に、市民の声からデリバリーニーズに応え、オンデマンド配達に対応している「ティ・カーゴ」や、山間地域に適した仕様に改造し、高齢者の移動を支援している「コムス」等、民産学官連携の成果を学んだ。エコフルタウンは、低炭素化を実現する見える化施設としての目標を達成した事から、今年度(令和5年度)末で終了し、今後は博物館へ機能移転する運び。終了は惜しまれるが、豊田市の取組や多彩な先進技術を体感できる施設であった。

未来を先取りし、新たなカタチを生み出した事で「ミライがフツー」になった豊田市の取組を、本市のこれからの脱炭素社会実現に向けた取組と共に、より住み良いまちづくりに向けた参考とした。

委員長所感
(意見・課題・本市への反映など)

●森喜彦委員長

今年度の所管事務調査事項のテーマが掲げる公共施設の「あり方」には施設における設備やその運用のみならず、行政が率先して行う環境配慮行動や様々な主体との協働などを通じた市民への周知啓発など、幅広い分野が包含されている。豊田市のとよたエコフルタウンは10年前に整備された施設で、次世代の先進技術を集約し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを市内外に紹介することを目的に、豊田市の歴史や地理環境、SDGsの必要性、世界的企業であるトヨタや関連企業をはじめとした民間企業、諸団体と行政が構成する「豊田市つながる社会実証推進協議会」の取り組みなどが展示体験できる施設となっている。

スローガンに掲げている「ミライのフツーをつくろう」には、社会課題解決のためには未来志向で挑戦する意思が必要であることや、科学技術の発展普及により日常生活が変わっていく実感や期待感が込められているが、本施設に設置されている一人用のモビリティや水素バスなどは豊田市内で社会実装が進められている。新たな技術を実生活に導入するためには安全性の確立、法規制の緩和や整備、事業性の確立に加え、市民や事業者の理解と連携が必要となるが、本施設は官民協働の取り組みや環境技術の結実としての将来像を関係者に分かりやすく紹介し、更なる事業推進に向けた啓発を行う施設の事例として参考になるものであった。

SDGs達成に向けた施策全般に言えることであるが、社会・経済・環境を行政が統合的に取り組むためには、各所管の連携が必要であり、こと啓発施設

となると環境部や資源循環部、水循環部だけでなく福祉や教育、人権部門などの関与も求められることから、総合政策部門のリーダーシップとフォローアップが重要となるであろう。

委員所感
(意見・課題・本市
への反映など)

●川村奈緒美副委員長

持続可能な「豊かな暮らし」を目指す豊田市の10年先、50年先を見据えた新たな取組みを実際に体感できる施設「とよたecoful town」。

その役目を今年度で終え、博物館として生まれ変わるとのこと。その前に伺えたことが良かった。これまでも先進技術や新たな社会システムをかたちにして、SDGs達成に向けた取組みをリードして行く自治体「SDGs未来都市」として内閣府から選定をされており、これまでの歴史である養蚕から始まり、ものづくり都市として発展された中で、常にミライのフツーツーを目指しながら「つながり」を大切にされている姿勢が素晴らしいと感じた。

現在も「豊田市つながる社会実証推進協議会」を組織し、AI・IoTを積極的に活用した課題解決を効率よくできるよう尽力されている。

同じ中核市として、高齢化社会への産学官協働の取組も大変興味深くこれからも参考にし、八王子の未来に向け活用できることをどんどん取り入れていきたい。

●長谷川順子委員

平成24年に開館したとよたエコフルタウンは、令和5年度末に閉館予定であるが、「ミライのフツーツー」をキャッチフレーズに、先端技術を体感できる見える化施設として、未来を見据えた取組をしており、開館時には社会実装できていなかった技術が、2023年の今では「フツーツー」になり、施設としての役割を果たしたと言えるのではないかと思う。2018年、豊田市はSDGs未来都市に選定され、施設のアップデートをし、環境教育にも励んでおり、最新技術を利用した、子どもたちにも分かりやすく学んでもらえる工夫は大変勉強になった。一方で、併設している水素ステーションも閉鎖する予定とのことだが、次世代のエネルギー「水素」の普及には、まだまだ課題が山積していることが、視察を通じて改めて学ぶことができた。国では2030年までに水素ステーションを1,000基まで増やすことを掲げているが、規制緩和の課題も大きいことが分かった。本市としても、2050ゼロカーボンシティ宣言都市として、環境問題、脱炭素化について市民の方に分かりやすく理解を深められる取組が、実現に繋がるのではないかと思った。

●古里幸太郎委員

豊田市の「ミライのフツーツーを目指そう」という取組みに感銘を受けた。

平成21年、環境モデル都市に選定された事を機にキャッチフレーズとして掲げ、環境先進都市として取組みを推進。平成30年にSDGs未来都市に選定されてからは「ミライのフツーツーをつくろう」を合言葉とし、更にチャレンジを重ねてこられた。どの自治体よりも早く、低炭素社会実現に向け、市民・地域・企業が一体となって様々な取組みを展開された背景として、豊田市がクルマのまちである事が大きいと感じた。逆から言えば、それだけ企業と市民・

地域が密接に繋がっている事の裏付けであると思う。市の強みである産業を活かしつつも、アクションプランとして民生・森林・産業・交通・都心の5分野を軸に多様な取り組みを展開されている事は、八王子市として、今後参考にするべき点であると考えます。また、自動車の燃料である石油や電気に次ぐエネルギーとして、水素も勉強になった。コスト面の課題もあるが、環境に配慮した次世代エネルギーとして研究すべき対象になり得ると思った。

●九鬼ともみ委員

「とよたエコフルタウン」を訪れ、SDGs（持続可能な開発目標）や最先端のモビリティについて学び、さらに水素ステーションの裏側やHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を見学させていただいた。給水素ホースの重さを実際に感じ、立ち乗りモビリティを試乗することで、スマートシティの実現がリアルに想像できた。持続可能な地球環境に回復させるために、ただ節約し我慢し続けるのではなく、新しい社会の在り方を想像し努力すれば、時間的にも精神的にも余裕のある「豊かな生き方」が可能であることを実感した。明るい未来が実現可能であれば、行動変容へのハードルも低くなる。そのためにも「わくわくする気持ち」と「チャレンジ精神」の重要性を再認識した。このような観点を念頭に置き、八王子市での取り組みを考えていきたいと思う。

●高橋剛委員

『エコ』という観点に関して、市民を巻き込んで体験しながら理解してもらう施設の大切さを感じた。一人一人の意識が何よりも大事なことから、まずは市民に理解をしてもらう。現状の問題、課題をしっかりとわかってもらうことで、共に地球の未来を考えていくことができる施設は八王子にもあったほうがいいなと思う。特にSDGsに関してはほとんどの市民が『なんのこと？』という状態だと思うため、何の為にエコについて考え実践するのか、メリットは何かあるのかをきちんと説明できるような機能は必須だと感じる。ただ、八王子の場合はどのように展開していけるかを考えたときに機能は真似できるにしても、場所の選定は大事だなと感じる。全小学校・中学校の教育の中に落とし込めるように広さ、アクセスのよさなど考えて、しっかりと運営していける体制をとらないといけない。あったかホールの環境学習のスペースがそんな場所になっていけば、市民の理解は深まっていくのでは。

●中島正寿委員

ミライのフツをつくろう！という、豊田市の意気込みとアイデア、チャレンジに満ちた取組に感心した。日本経済新聞社が令和4年9月から10月にかけて行われた「全国市区第3回SDGs先進度調査」で、前回の令和2年度に行った第5位から第2位へと飛躍。この調査ではSDGsの観点から、経済・社会・環境のバランスがとれた発展にどうつながっているのか、ランクづけをしており、豊田市においては経済分野が1位になったほか、社会分野におけるSDGs推進に向けたガバナンス、健康増進施策などで高い評価をうけたようで

ある。「とよた ecoful town」は、その取組を体感できる施設として有効であり、大変工夫がなされていた。本市でも、積極的に、trial and error を重ねる実証実験を行うべきである。市域の広い八王子の地域特性をしっかりとつかみ、市民サービスの充実したスマートシティを目指したい。

●及川賢一委員

自身にとって、とよたエコフルタウンの視察は、9年ぶり2回目であったが、以前と比べて様々なコンテンツが充実していた。

環境学習のガイドツアーは、ガイドの方の丁寧な説明に加えて、プロジェクションマッピングやAR技術を活用した展示、スマートモビリティの試乗など、大人も子どもも楽しみながら学習できる作りになっていた。

小学校などの見学の受け入れはもちろん、施設内の敷地を活用して、地域住民が親しむことのできるエコマルシェなどのイベントも開催されており、日ごろから気軽に環境学習に触れることのできる施設は、環境活動に対する市民啓発と市民協働に向けて大いに意義があると感じた。

カーボンゼロ社会の実現に向けては、行政だけでなく、市民や事業者の協力が欠かせないため、市民や事業者とともに先駆的な取り組みを続けてきた豊田市が、今後のどのように取り組みを進めていくのか引き続き注視していきたいと思う。

●福安徹委員

みんながつながる世界につながるミライにつながる社会の実現へ この目標を掲げて豊田市は様々な先進的な活動をされており、今回視察させていただいたとよた ecoful town では、様々な先進的な取り組みを見学させていただいた。さわれる地球も興味深くリアルタイムで、世界の様子が見られ、近未来の地球の事を真剣に考える機会をいただいた。

またモビリティの体験もさせていただき、良い勉強になった。オンサイト型の水素ステーションも詳しく見学させていただき、水素をエネルギー源にするMIRAIも合わせて見せていただいた。水素ステーション立地の困難さも教えていただいた。まだこれから多くの課題の解決の必要性を実感した。

視察の様子



視察日及び視察先	10月19日（木）滋賀県 湖南市
視察内容	①自然エネルギーを活用した取組について ②湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画について
概要	<p>湖南市は令和2年8月に「ゼロカーボンシティ」宣言をしており、市民共同発電所や官民連携による自治体地域新電力会社を核とした自然エネルギー導入や省エネルギーサービス事業の展開により、エネルギー費用の流出の最小化による域内経済循環の創出や地球温暖化防止をはじめとする脱炭素社会への貢献に、オール湖南で取り組んでいる。</p> <p>地域新電力を創設し、地域で作られた地元産電力を地域で利用、資金を循環し、安価な電力の提供に取り組んでいる。また、公共施設への脱炭素化プロジェクトとして、市内学校体育館へのLED照明導入など、徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導、地球温暖化防止対策の一環として、湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画を策定し、公共施設からの温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。</p> <p>「さりげない支えあいのまちづくり こなんSDGs未来都市の実現【湖南市版シュタットベルケ構想】」を提案し、内閣府が進める地方創生に向けてSDGs推進事業において、「SDGs未来都市」に選定された。サツマイモを使用した、イモ発電に挑戦し、2014年「こなんイモ・夢づくり協議会」を立ち上げ、福祉事業者等が中心となって、農福連携のさりげない支えあい事業などに取り組んでいる。</p> <p>以上のような概要を踏まえ、質疑応答では地域新電力に対する質問が多く出された。質疑応答の内容をまとめたものは以下のとおりである。</p> <p>湖南市は環境保全への取り組みに熱心な市民と共に、地球温暖化対策の活動・対象範囲を拡大してきた。脱炭素化プロジェクトの成功には市民からの支持が欠かせない。ゼロ・カーボンシティ宣言や市民共同発電所設立の資金調達、脱炭素化へのさまざまな取組の情報は広報誌、HP、サイネージを通じて周知している。地域経済循環や雇用創出に寄与する地域新電力は、市民一人ひとりにメリットが実感できる仕組みが求められる。例えば、市民共同発電所の出資金は配当率2%、償還期間20年で、年間5,500円相当を地域通貨で還元すれば、経済を循環させつつ環境へ配慮することにもなる。</p> <p>また、イモ発電や木質バイオマスといった新分野も地域新電力のプロジェクトとして組み込まれており、農福・林福連携を通じた雇用創出と地域コミュニティの強化を目指している。このような自然エネルギー事業は子どもや女性、障がい者なども参加できる包括的なまちづくりへの貢献が期待されている。</p> <p>市は温暖化対策として、職員の環境意識を高めるための取り組みを推進しており、省エネや環境に優しい選択を推奨している。具体的には公共施設における機器の効率的な使用、電気自動車への移行、環境に配慮した製品の選定などが実施されている。また、省エネ診断により十二坊温泉の源泉温度が課題に挙げられたが、太陽光や木質バイオマス導入での改善可能性が示唆された。</p> <p>耕作放棄地への太陽光パネル設置に関しては、現在は農福連携の優先度を</p>

	<p>考慮して実施を見合わせているが、将来的な検討課題である。</p> <p>以上のように、湖南省では環境と経済の調和を図りつつ、地域社会の持続可能性を高める多面的な取組みを進めており、本市の今後の取組における調査研究の参考とした。</p>
<p>委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>●森喜彦委員長</p> <p>湖南省は琵琶湖の南岸平野部に位置する町であるが、国道1号線沿いに農業地帯と工業地帯の双方をバランスよく併せ持っているのが特徴である。湖南省におけるエネルギーの地産地消の取組みは、湖南省が合併により成立する以前の1997年(当時は石部市)、近畿発の市民共同発電所が設置されたことに遡るが、以前から地域内で福祉事業者による自主自立的な活動、地域貢献活動や環境保護活動などの市民活動が行われてきたことが市の施策を後押ししていると考えられる。自然エネルギー基本条例の中で、自然エネルギーを地域固有の資産であると位置づけ、さらには自然エネルギー地域活性化戦略プランのなかで自然エネルギーの利活用を経済活動の枠組みの中でも評価し、地域や個人に対する経済効果を地域循環共生圏実現のインセンティブとしていることは非常に特徴的である。地域新電力会社の設立は容易に模倣追随できることではないが、自然エネルギーの創出が会社と地域の利益に直結していることから、公共施設における太陽光パネルの設置には非常に積極的である。また農林業から得られる資源の活用などに福祉分野を連携させるなど、多くの市民や団体の理解や参加を得ながら環境配慮行動につなげている取組みは、本市においても大いに参考になる事例であると感じた。</p>
<p>委員所感 (意見・課題・本市への反映など)</p>	<p>●川村奈緒美副委員長</p> <p>人口54,000人の小さな市であるが、そこにはパワーとアイデアが溢れていた。</p> <p>市としての戦略プランの目標を立て、そこに向けて経済・環境・社会のそれぞれの各分野で工夫をされている。自治体新電力を核とした自然エネルギーを活用し、地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献を目指しており、中でも独自のさつまいも栽培の手法によるイモエネルギー熱利用プロジェクトや木質バイオマス活用プロジェクトは農福連携・林福連携による燃料の安定供給に寄与している。売電の受け皿となる「こなんウルトラパワー株式会社」(地域新電力)を設立し、エネルギー資金の流出を最小限にとどめていることや、地域の銀行が持つネットワークも活用し、官・産・民・学・金の地域循環連携協議会がこれからどのように働いて行くのか、「さりげない支えあいのまちづくり」をこれからも楽しみに注目していきたい。</p> <p>●長谷川順子委員</p> <p>湖南省と地元企業等が出資して設立した「こなんウルトラパワー株式会社」が独自の電源を開発しており、オール湖南で支えあいながら、脱炭素化に向けて取り組んでいる事例は、大変勉強になった。しかし、湖南省は、八王子市の人口の10分の1の人口だからこそできる事業でもあるのではないかと思うが、市民の意識向上には大きく寄与しているのではないかと思った。また、コ</p>

ナン市民共同発電所プロジェクトでは、出資への元本償還、配当を地域商品券で配当しており、自然エネルギーと地域経済の好循環は理想的な取組だと思った。湖南省内公共施設には太陽光発電を設置し、小中学校体育館の照明はLED化しているなど、効率的な維持管理をしている。またサツマイモを使用した「イモ発電」にも取り組んでおり、農福連携の取組は、地域の支えあいにもなり、本市としても活用ができるのではないかと思う。

●古里幸太郎委員

湖南省の特徴として、環境と経済をひとつにした「環境経済部」の存在に感服した。また、平成24年9月に制定された「湖南省地域自然エネルギー基本条例」の中で、市・事業者・市民の役割を明確に示す事で一体として取り組む枠組みを構築された点は、地域性を最大限に捉えられた行政力であると感じた。「地域に存在する自然エネルギーは地域固有の資源」との思想を市民に周知・共有する事はなかなか難しい事であると思ったが、こなんウルトラパワー株式会社を設立する事で、電力を地産地消している事例については大変驚いた。また、大胆な事業であると思った。「第二次湖南省地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン」に基づき、エネルギーと経済の循環、誰もが参画できるまちづくり、強靱と脱炭素を両立というポイントが、明確に施策に反映されていると思った。SDGs未来都市として、オール湖南で脱炭素に取り組むプロジェクトにも感銘を受けた。脱炭素先行地域を明確にし、官民連携で福祉施設等のエネルギーを一括管理する取り組みや、林福連携事業として、障がいがある人の雇用を創出する等、地域に目の行き届いた取り組みであると共に、SDGsへ寄与した、人と環境に優しい市であると感じた。市として規模の差異はるが、八王子市における官民連携事業の参考として、とても勉強になった。

●九鬼ともみ委員

湖南省は、工業のまちとして発展してきた一方、福祉施策に積極的に取り組んできた歴史がある。その流れを受けて、地域自然エネルギー推進計画においても、ケアの観点を含む農福連携や林福連携が、「イモエネルギー・熱利用プロジェクト」と「木質バイオマス活用プロジェクト」として、地域新電力を中心としたシステムに組み込まれており、行政だけでなく多くの市民との協働で事業を進めていくという姿勢を示していると感じた。日本シュタットベルケネットワークに参加していることから、湖南省が地域自然資源によるエネルギーの地産地消を通して地域経済を循環させ持続的なまちづくりに正面から取り組んでいることが伺える。そして「さりげない支えあいのまちづくり オール湖南で取り組む脱炭素化プロジェクト」というタイトルには、なるべく多くの市民にアプローチし当事者意識を喚起しつつも無理強いはしたくないという細やかな配慮を感じた。この一歩引いた構えは、八王子市における取り組みを考える際にも重要であると思う。

●高橋剛委員

市内の公共建築、大型の建築物に対して、太陽光をはじめとした自然エネルギーを活用して市内で活かしていく取り組みには感動した。市民のエネルギーに対してのコストが各電力会社等に流れるのは確かにロスでしかないし、市内で電力を作り、使い、循環すれば市民のお金は市内に流れ、雇用も生まれて、利益はまた市に活かされていく。非常に理にかなった発想だと思う反面、真似をするのもかなりの難易度があるなど感じた。ただ、太陽光は自然エネルギーで電気を作っていくうえで非常に効率が高いため、八王子市でももっと積極的に公共建築物に取り入れていくべきだとは思う。山を切り開いて、などではなく学校や給食センター等、大型の施設は多くあるので、将来への投資としてやっていくべき。また、市民を巻き込み、意識を高めていくために、もっと市内に『現在の発電量』のような、現在これくらいの電気が削減されて、どれだけのCO₂が減っているみたいなリアルタイムで感じられる場所があれば良いなと思った。

●中島正寿委員

湖南省では、地域にある自然エネルギーを活用した地域新電力「こなんウルトラパワー」を核に、7つのプロジェクトを着実に推進し、地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献を目指されるという。市で「シュタットベルケ構想」と呼ばれる取組は、大変刮目すべき視点がいくつも内包されていた。中でも官民連携の脱炭素化に向けた取組を通じ、地域全体で福祉の現場を支えながら、すべての人が活躍する場やつながりを創出しようというチャレンジは素晴らしい。例えば、林業事業者と福祉作業所等の連携により、木質バイオマス燃料の製造を推進、障がいのある人の雇用や指導員の育成を行い社会参画の場を創出する取組、すなわち林福連携のモデルを構築されたことは農福連携など他のモデルにも応用しうる有効な参考事例と思われた。公共施設等に自然エネルギーの導入や蓄電池を設置し、自律分散型でレジリエンスを強化する今後の取組に期待したい。

●及川賢一委員

湖南省では市内の事業者や市民からの出資金を活用して設立した「コナン市民共同発電所」を市内各地で運営しており、現在も空いている土地を見つけては、市民発電所の建設に取り組んでいるとのことであった。

発電された電力の売電利益は、地域商品券として、出資者に配当金が支払われる仕組みになっており、発電所が地域の一産業となって地域経済を循環させている。

市の広報などで毎月の発電量が市民に報告されており、電力や環境活動への市民啓発にはじまり、市民協働の推進やシビックプライドの醸成、災害対策など、様々な面でコナン市民共同発電所は、まちづくりに寄与している。

発電量としては太陽光発電がメインとなっているが、木質バイオマスや小水力発電、さらにはサツマイモ発電など、様々な発電手法にも取り組んでおり、環境学習を軸にしたエコツーリズム事業などを展開していける可能性もある

と感じた。

●福安徹委員

工業のまちを標榜する湖南省は約 70 平方キロの行政面積に 5 万 4 千人余りが暮らす、決して大きな町ではないが、地域新電力を始め様々な取り組みをされている。この地域新電力は、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電や地熱発電などの地域で作られた地元産電力を地域で使用消費する仕組みである。

さらに ICT を活用し、各施設の電力消費の見える化や遠隔制御による省エネ・節電サービスを提供している。また、この地元産電力は災害時の避難所となる公共施設の電源としても利用されるとの事で、大変参考になった。その後伺ったコナン市民共同発電所の説明では、商工会や共同発電所、様々な団体・会社・市民が上手に連携しながらこの取り組みが力を発揮している事がよく分かり、とても勉強になった。

●鈴木勇次委員

八王子市は昨年 2 月ゼロカーボンシティ宣言を発し気候温暖化対策を市の重点施策の一つとして取り組むことを目標に掲げた。

私は市の宣言を前進だとして評価をしつつも、本市は多くの点で課題達成に向けた努力が必要という提起を事あるごとに行ってきた。その一つが「地球温暖化対策地域推進計画」の全面改訂であった。昨年 1 年がかりで改定はしたものの、政府計画の後追いではなく、市の本気度が疑われるもので非常に残念に思っていた。常任委員会で市の対応を改善する方向で常任委員会の調査事項に『気候危機対策』とすることを提案した。同時に多くの委員からも環境問題として温暖化対策が良いという提案がなされ、ほぼ異論なく決定した。

私は、自治体ができることは、再生エネルギーの導入と、省エネ対策を本格的に進めることと主張してきた。本市が方針にしている市施設の新築や大改修の際には 2 つの取り組みを確実に実践することを求めてきた。しかし、残念なことが多くあり、本当にみんなで研究し提案していける課題だと考えている。

そうして事を踏まえ 3 市への行政視察がなされた。

私が力強く感じたのは、滋賀県湖南省の取り組みであった。同市では、再生可能エネルギー導入を図るべく 2 つの会社を市自身が参入し設立している。地域の企業や銀行、そしてコンサルなども参加して進めていた。本市でも東京電力の系列会社が行っている P P A 方式の再生エネルギーの導入を湖南省では市が設立した会社自身が中心となって進めているなどは、市がやる気になれば全市域で大きく前進させることができるという確信を得ることができた。例えば太陽光発電施設では本市の檜原の給食センターでは 5 キロワットの発電がおこなわれているが、湖南省ではそれより小さな給食センターの屋根を利用し 136 キロワット、26 倍以上の発電がされている。

こうしたことがなぜできているか、コンサルの提案を市長が受けて始まったのか、何がきっかけか尋ねてみたところ、ある福祉事業を行っている N P O 法人の方が運動の中心になって始まったと説明を受けた。本市でも参考にできることだと強く思ったところである。

視察の様子



視察日及び視察先	10月20日（金）兵庫県 尼崎市
視察内容	①脱炭素社会の実現に向けた取組について ②脱炭素先行地域「阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画」について
概要	<p>尼崎市は平成24年に環境モデル都市として選定され、令和3年6月には「尼崎市気候非常事態行動宣言」及び「ゼロカーボンシティ」宣言により、脱炭素社会の実現に向け取り組みを行っている。2050年にCO₂の排出量を実質ゼロにするために、①再生可能エネルギーの導入拡大、②エネルギーの地産地消、③省エネ型住宅・建築物の普及促進、④エコカーの普及促進、⑤水素エネルギーの普及促進に対して重点的に実施している。市民や企業団体を多く巻き込んでいけるように、太陽光発電や蓄電池を安く購入出来たり、尼崎オリジナルのマイボトルを多くの市民に利用していただいたり、尼崎市の地域通貨「あま咲きコイン」を活用して省エネ意識を高める工夫をしている。他にも公用車にエコカーを導入することや、公共施設への再エネ導入の推進をしたりと市独自の取り組みを進めている。子どもたちの脱炭素の意識を醸成するために環境学習プログラムを実施し、尼崎オリジナルのテキストを使用することで、地球温暖化やごみ減量に向け、児童一人一人が自分で考え、行動できるように教育を行っている。市民に広く知っていただくために「市報あまがさき」での特集記事を組んだり、「尼崎市気候非常事態行動宣言パンフレット」を全戸配布するなど、広報にも力を入れている。</p> <p>令和4年4月に脱炭素先行地域に選定された阪神電気鉄道株式会社と共同提案した取り組み「阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画」を進めている。阪神タイガースのファームとして、自然エネルギーを活用し、ゼロカーボンで運用できる球場を創設。多くの市民の来場が見込めることから、市と上手に連携を取りながら、市民へのゼロカーボンに向けた意識をより高めることに繋げる。また市民により伝えるために現在、ゼロカーボンベースボールパーク専用のホームページを作成し、取り組み内容について動画等でも周知活動を行っている。完成後は引き続き試合の中での動画上映や施設内でのパネル展示等を活用するとともに、ゼロカーボンナイターを開催することで、脱炭素の取り組みをさらにPRしていく。さらに、「あま咲きコイン」を活用し、脱炭素の取り組みを来場者が意識的に行うことでポイントを貯め、その貯めたポイントを近隣の商店街等で活用していくことで脱炭素社会と地域の活性化を同時に目指している。更に周辺エリア一帯での取り組みとして大物公園、大物川緑地にソーラー型照明灯を設置することなど、環境配慮への市民啓発を行うとともに、非常時には蓄電池を利用し、防災機能の強化にもつなげていく予定である。尼崎市の企業との連携の取り方、市民をいかに巻き込むかという考え方等を調査研究の参考とした。</p>
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●森喜彦委員長</p> <p>尼崎市においても、湖南省と同じように経済と環境という政策分野を一つの所管で扱う「経済環境局」を組織し、環境問題に向き合っている。民間企業が環境配慮なくして経済活動を行うことはできないと考えていることへの対応</p>

の一つという。環境保護の取り組みを進めていく上で尼崎市は 2021 年に気候異常事態行動宣言をおこない、小学校向けの環境教育を率先して行うほか、環境配慮行動に対してポイントを付与する電子地域通貨「あま咲きコイン」事業などを実施している。なお「あま咲きコイン」の原資は企業等の寄付金からなる環境基金であるが、ポイントの対象となる行動は、環境問題に限定せず、健康づくりやボランティア活動など、SDGs に関連する行動にも拡大して適用されている。脱炭素先行地域の取り組みは、既存の公園を阪神タイガースの練習場として改修するなかで周辺地域も含めて環境に配した行動や設備に切り替えていく取り組みであるが、集いの拠点整備事業を進めている本市においても官民連携や地域づくりの実践例として今後の展開を注視して参りたい。

委員所感
(意見・課題・本市
への反映など)

●川村奈緒美副委員長

本当に住みやすい街 2018in 関西に選ばれた JR 尼崎駅周辺。人口は 45 万人。昭和 45 年には 55 万人を超えていたが阪神淡路大震災や工場撤退、少子高齢化により減少。定住人口を増やす取り組みに力を入れた結果である。脱炭素先行地域として尼崎市と阪神電鉄が官民連携で計画をした阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパークでは 5 年以上かけて丁寧な説明を行い、期待の声をいただく施設として合意形成を進めてきた。更に脱炭素の取り組みの相乗効果による経済活性化のイメージ向上を目指している。周辺の公園や緑地を一体的に整備することで賑わいの創出、防災機能の向上、居心地の良い緑の散策路として調整し、一体的な観光地域づくりを推進していく。ぜひ、完成した公園に伺いたい。

昭和の時代には、大気汚染による郊外に悩んだ尼崎市だからこそ、地域一丸となって取り組み、環境モデル都市に選ばれるまでに至った。この底力を見習い、八王子に生かして行くべきだと感じた。

●長谷川順子委員

尼崎市では、「尼崎市気候非常事態行動宣言」を発令するなど、市民に対し、インパクトのある環境への取組を行っている。省エネ活動が地域通貨「あま咲きコイン」で付与されたり、市内 39 か所に無料の給水スポットを整備し、マイボトルを販売し、ペットボトルを減らすなど、市民の方々に行動を起こしてもらえる取組は、大変勉強になった。ゼロカーボンベースボールパーク整備計画については、地域一体化した、大規模な脱炭素化施設で、路線バスの EV 化 (26 台) や、太陽光発電を使用したゼロカーボンナイターの開催など、徹底した脱炭素化の取組は、全国の自治体の牽引的存在になるのではないかと期待できた。今後の本市内の施設の脱炭素化への取組に大変参考になると思う。一方で、マイボトル給水スポットは衛生面や、大規模な公園・野球場の施設では、市外から多数来場することからゴミ対策など、実際運用するためには多く課題があると思った。

●古里幸太郎委員

尼崎市でも、経済と環境をひとつにした「経済環境局」があり、市役所の中で一番大きな所管との説明に、行政の力の入れ所として感じた。2050年脱炭素社会実現に向けたゼロカーボンシティへの取り組みを、尼崎市は「尼崎市気候非常事態行動宣言」と称し、環境問題への普及啓発として、小学校向けに「あまがさき環境教育プログラム事業」を実施されている事は、非常に大事な取り組みであると感じた。「あま咲きコイン」事業は、省エネ活動以外にも、健康づくりやボランティア活動等100以上の行動にポイントが付与されるという事で、八王子市でも今後の参考にしたいと思う。人口減少地域に阪神タイガースのファーム施設を移転させ、公園等含めベースボールパーク化する事で交流人口の増加による経済効果を狙っている事業は、地域課題解決策として着目すべき点である。更に、脱炭素事業を併せる事で、環境へ配慮された地域・施設を目指す施策は、官民連系事業例としてだけでなく、環境施策以外にも圏域格差解消事業としても、八王子市でも参考としたいところである。ゼロカーボンナイターの実現は、全国展開のモデルとして大いに期待をするところで、本市でも学ぶべき点であると感じた。

●九鬼ともみ委員

尼崎市は国から「環境モデル都市」に選出され、省エネやエコライフ、ごみの分別・削減といった取り組みに積極的に取り組んでいる。公害問題の克服経験があるためか、環境教育の充実、地域通貨あま咲きコインを通じた省エネ行動の促進、マイボトル使用を推奨する給水機設置など、ソフト面での政策が特に進んでいると感じた。加えて、「阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク」の改修を次世代エネルギーパークへと進化させる計画と、これに伴う周辺の公共交通網の整備は、野球場にとどまらず「尼崎市が気候変動に立ち向かう都市」であるという印象を強く打ち出すことに成功している。八王子市においても共感を呼び、ストーリー性のあるテーマを設定することの重要性を実感した。

●高橋剛委員

脱炭先行地域に選出されてまちぐるみで力をいれている、その拡げ方に関する話は非常に参考になった。市民の関心度がどうしても高くない『脱炭素』というメッセージを、人々の熱狂が生まれる『スポーツ』と掛け合わせ、巻き込み方を工夫していく。施設名に『ゼロカーボン』と名づけることで、誰がどうみても『力を入れてるよ!』というアピールにもなり、そこに来た人が脱炭素社会に向けて考えるきっかけとできる。地域に根付き、愛されるスポーツなど、『環境』で人を集めることが難しいからこそ、人が集まるところにうまく便乗していくという発想は八王子市でも活かせるか。そうなってくるとプロスポーツなど、人が集められる魅力を八王子に作ることは大事だなと考えさせられる。

●中島正寿委員

尼崎市は、2021年6月の「尼崎市気候非常事態行動宣言」を契機として、2050年脱炭素社会に向けたプログラムの着実な推進を強く意識して取り組まれていると感じた。小学校向けの環境教育プログラムの実施、省エネ意識・行動を推進するため市独自の電子地域通貨「あま咲きコイン」を付与する取組、ゼロカーボンベースボールパーク整備の取組などはその顕著な事例であり、市民だけでなく、多彩な施策で、多くの市内企業・団体の協力を引き出しながら、市全体として脱炭素・循環型社会形成へ向けた総合力の底上げを行おうという意欲を感じる。その意味では多彩な取組の今後をどう展開するのか、という課題に同市は直面されるかもしれないが、その視点も射程内であろう。今後の取組が非常に期待される。

●及川賢一委員

尼崎市では、エコ通勤や環境学習イベントへの参加など、様々な省エネ行動に協力してくれた市民に地域通貨である「あま咲きコイン」を付与している。経済と環境は切り離せないという考えのもと、地域通貨と環境政策の所管が連携して施策を展開しているとのことで、エコ家電の購入補助金として、あま咲きコインを活用していることは、今後デジタル地域通貨の普及に取り組んでいく八王子市にとっても参考になると感じた。

現時点の仕様では、地域通貨での決済は一度きりで、地域通貨を受け取った事業者は、受け取った地域通貨を換金する仕組みであるため、省エネ行動に伴う地域通貨の付与はB2Cでの利用にとどまっているが、今後、B2Bでの利用も可能になれば、企業や事業主の省エネ行動に対しても地域通貨で補助する可能性もあるとのことだったので、尼崎市の今後の展開にも注目しながら、八王子市の施策に活かしていきたいと思う。

●福安徹委員

尼崎市では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて、脱炭素先行地域「阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画」についてを視察させていただいた。尼崎市では、尼崎市気候非常事態行動宣言をして、市民に環境を守るために何が出来るだろうと呼びかけている。

令和4年に尼崎市が市民向けに制作された、めざせエコあまレンジャーはとても良くできていて、小さなお子さんでも分かるように、漫画で尼崎市の歴史や工業都市としての発展と引き換えに、公害問題が顕著になってきた町の様子が分かりやすく記載され、そこからの環境都市への変化の重要性が記されている。地球温暖化のしくみや、エコライフの必要性、ゴミの問題も詳細に記載されていた。本市にとってもとても参考になる取り組みであった。

視察の様子

